

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年10月16日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市南新町4番地の6
【電話番号】	(087)831 - 9191
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087)874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	20,476,876	19,858,206	40,410,408
経常利益 (千円)	197,200	8,863	424,616
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	75,395	181,116	159,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,957	194,090	274,730
純資産額 (千円)	2,001,544	1,943,485	2,160,461
総資産額 (千円)	18,376,486	17,926,781	17,959,534
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.02	24.07	21.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.4	10.2	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,994	977,273	459,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,305	191,085	660,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,404	519,620	421,281
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,143,499	1,315,920	1,049,352

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.44	22.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、実質賃金の伸び悩み、保険料等の負担増加などにより個人消費に力強さが無い状況が続いております。また、海外の経済情勢や金融・資本市場の変動などの懸念があったものの、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、競合他社の出店や価格競争が一層激化しているとともに、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、日々の買物での生活防衛意識はますます高まっており低価格志向が継続しており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品を開発するとともに、旬の素材を使ったお弁当・惣菜類の展開を更に強化し、料理提案など魅力ある提案型の売場作りに取り組んでおります。一方で、昨年より節約志向に対し戦略的な営業施策として「家計応援」企画（アプリデロープライス）を強化するとともに、商圏内のシェア拡大を図っております。また、縮小する商圏や異業種間の競争に対応するため、昨年、新しいモデル店舗（グランデリーズ太田店）のフォーマットでの店舗規模の縮小化を図り、地域や店舗の特性に合った商品を選択し集中的に品揃えすることで、競合他社との更なる差別化を進めております。また、当社商圏内への競合店出店が相次ぎ、業績への影響が拡大していることから、効率化を目的とした企業体質の改善に着手いたしております。

店舗の改装につきましては、お客様の利便性を考えた買物がしやすい売場への変更に平成29年3月阿波町店（徳島県阿波市）で実施いたしました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は198億58百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は57百万円（前年同期比78.9%減）、経常利益は8百万円（前年同期比95.5%減）となりました。また減損損失1億84百万円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は181百万円（前年同期は75百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金が2億49百万円増加したことなどにより、前期末に比べ2億29百万円増加し、33億94百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ2億56百万円減少の122億21百万円、無形固定資産は、前期末に比べ11百万円増加の4億56百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が27百万円増加した一方で、投資有価証券34百万円、差入保証金11百万円の減少したことにより、前期末に比べ17百万円減少の18億51百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ0百万円増加し、2百万円となりました。

（負債）

負債は、前期末に比べ1億84百万円増加し、159億83百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期を合わせた借入金が4億70百万円減少した一方で、買掛金が5億41百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が2億3百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円減少したことなどにより、前期末に比べ2億16百万円減少し、19億43百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減については、営業活動により9億77百万円増加いたしました。投資活動により1億91百万円、財務活動により5億19百万円減少いたしました。この結果、四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、13億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、9億77百万円（前年同期比417.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が1億74百万円による資金の減少の一方で、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費3億25百万円、減損損失1億84百万円の計上、仕入債務の増加額5億41百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億91百万円（前年同期比10.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億2千万円により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億19百万円（前年同期は2億98百万円の増加）となりました。これは主に、長期、短期合わせた借入金の減少4億70百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年10月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	8,749,990	8,749,990	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月31日	-	8,749,990	-	1,077,998	-	270,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐竹 睦子	香川県高松市	925	10.57
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地 1	723	8.26
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町 5 番地の 1	379	4.33
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 丁目24番地の 1	379	4.33
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地 1	320	3.66
佐竹 克彦	香川県高松市	258	2.95
黒田 泰弘	香川県高松市	244	2.79
ロージー 美佳	東京都世田谷区	170	1.94
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番地の 1	150	1.71
計	-	4,047	46.25

(注) 当社が保有する自己株式は、1,160,550株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.26%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,160,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,492,000	7,492	-
単元未満株式	普通株式 3,990	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990	-	-
総株主の議決権	-	7,492	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町4番地 の6	1,160,000	-	1,160,000	13.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町東分乙 60-7	94,000	-	94,000	1.07
計	-	1,254,000	-	1,254,000	14.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,852	1,496,420
売掛金	144,061	175,134
商品	1,407,646	1,393,453
繰延税金資産	124,832	135,878
その他	240,983	193,219
流動資産合計	3,164,376	3,394,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,090,698	17,000,310
減価償却累計額	12,402,901	12,528,220
建物及び構築物(純額)	4,687,797	4,472,090
機械装置及び運搬具	2,074,595	2,097,155
減価償却累計額	1,746,267	1,743,554
機械装置及び運搬具(純額)	328,328	353,601
工具、器具及び備品	2,680,085	2,710,072
減価償却累計額	2,371,954	2,379,762
工具、器具及び備品(純額)	308,130	330,310
土地	6,977,181	6,865,365
リース資産	517,318	444,860
減価償却累計額	361,596	336,368
リース資産(純額)	155,722	108,491
建設仮勘定	21,227	91,561
有形固定資産合計	12,478,386	12,221,421
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	489,099	454,482
繰延税金資産	530,273	558,209
差入保証金	833,486	821,939
その他	47,442	47,377
貸倒引当金	31,130	30,152
投資その他の資産合計	1,869,171	1,851,856
固定資産合計	14,792,873	14,530,153
繰延資産		
社債発行費	2,284	2,522
繰延資産合計	2,284	2,522
資産合計	17,959,534	17,926,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,422,459	2,964,298
短期借入金	1,700,000	830,000
1年内償還予定の社債	142,000	146,000
1年内返済予定の長期借入金	2,602,820	2,689,409
未払法人税等	28,743	58,522
賞与引当金	132,500	119,712
ポイント引当金	32,541	32,193
その他	922,044	1,020,236
流動負債合計	7,983,109	7,860,371
固定負債		
社債	191,000	216,000
長期借入金	6,254,037	6,567,302
退職給付に係る負債	1,061,693	1,076,063
役員退職慰労引当金	80,700	69,990
資産除去債務	93,724	93,013
その他	134,808	100,556
固定負債合計	7,815,963	8,122,925
負債合計	15,799,073	15,983,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	675,688	471,801
自己株式	514,482	514,482
株主資本合計	2,052,732	1,848,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,124	97
退職給付に係る調整累計額	21,817	19,029
その他の包括利益累計額合計	3,306	19,126
非支配株主持分	104,423	113,766
純資産合計	2,160,461	1,943,485
負債純資産合計	17,959,534	17,926,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	20,476,876	19,858,206
売上原価	15,546,840	15,185,294
売上総利益	4,930,036	4,672,911
営業収入	653,464	663,384
営業総利益	5,583,500	5,336,295
販売費及び一般管理費		
販売促進費	411,587	406,504
消耗品費	169,939	145,141
運賃	324,626	322,895
賃借料	14,288	13,006
地代家賃	408,611	394,324
修繕維持費	212,893	214,297
給料手当及び賞与	2,273,288	2,250,514
福利厚生費	286,258	303,637
賞与引当金繰入額	118,527	105,671
退職給付費用	41,886	49,505
役員退職慰労引当金繰入額	5,280	4,990
水道光熱費	436,557	461,732
減価償却費	274,220	271,961
その他	331,823	334,480
販売費及び一般管理費合計	5,309,788	5,278,663
営業利益	273,711	57,632
営業外収益		
受取利息	532	103
受取配当金	4,070	3,918
受取手数料	3,242	3,322
受取保険金	3,608	777
その他	5,898	7,903
営業外収益合計	17,352	16,025
営業外費用		
支払利息	87,929	61,185
その他	5,933	3,609
営業外費用合計	93,863	64,795
経常利益	197,200	8,863
特別利益		
固定資産売却益	15,368	2,106
資産除去債務戻入益	-	1,654
特別利益合計	15,368	3,760

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	15,602	778
減損損失	-	184,537
店舗閉鎖損失	-	1,408
特別損失合計	15,602	186,724
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	196,967	174,101
法人税、住民税及び事業税	33,919	26,643
法人税等調整額	75,198	29,086
法人税等合計	109,118	2,443
四半期純利益又は四半期純損失()	87,849	171,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,453	9,458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	75,395	181,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	87,849	171,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,176	25,221
退職給付に係る調整額	2,932	2,788
その他の包括利益合計	28,108	22,432
四半期包括利益	115,957	194,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,360	203,433
非支配株主に係る四半期包括利益	12,597	9,343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	196,967	174,101
減価償却費	332,410	325,060
減損損失	-	184,537
店舗閉鎖損失	-	1,408
有形固定資産除却損	9,005	552
無形固定資産除却損	1,661	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	978	978
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,621	18,382
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	358,636	10,710
有形固定資産売却損益(は益)	15,368	2,106
受取利息及び受取配当金	4,603	4,022
受取保険金	3,608	777
支払利息	87,929	61,185
売上債権の増減額(は増加)	27,486	31,073
たな卸資産の増減額(は増加)	75,731	14,988
仕入債務の増減額(は減少)	510,286	541,838
未払金の増減額(は減少)	405,480	24,654
前受金の増減額(は減少)	685	20,662
未払消費税等の増減額(は減少)	52,577	2,334
その他	53,812	60,685
小計	418,001	1,032,522
利息及び配当金の受取額	5,124	3,994
利息の支払額	86,169	60,568
保険金の受取額	3,608	777
収用補償金の受取額	-	3,216
法人税等の支払額	151,570	2,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,994	977,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276,500	232,000
定期預金の払戻による収入	256,002	249,000
有形固定資産の取得による支出	291,785	220,352
有形固定資産の売却による収入	157,928	3,422
無形固定資産の取得による支出	16,430	28,480
差入保証金の差入による支出	3,109	10,257
差入保証金の回収による収入	7,628	21,805
投資有価証券の取得による支出	1,805	1,803
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	30,000
その他	4,234	2,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,305	191,085

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	485,000	870,000
長期借入れによる収入	2,590,000	1,857,150
長期借入金の返済による支出	1,724,759	1,457,296
社債の発行による収入	99,390	98,655
社債の償還による支出	111,000	71,000
リース債務の返済による支出	70,211	54,340
配当金の支払額	15	22,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,404	519,620
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	315,093	266,567
現金及び現金同等物の期首残高	828,405	1,049,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,499	1,315,920

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
当社元代表取締役 佐竹文彰	225,160千円	225,160千円
(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰氏は平成27年12月4日に逝去されましたが、当該保証債務についての相続手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。		

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	土地、建物等	87,202
店舗	徳島県	土地、建物等	97,335

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	68,632千円
工具、器具及び備品	3,199千円
リース資産	889千円
土地	111,815千円
計	184,537千円

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を採用しております。正味売却価額は鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、2.0%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	1,328,499千円	1,496,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	185,000千円	180,500千円
現金及び現金同等物	1,143,499千円	1,315,920千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	22,768	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円02銭	24円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	75,395	181,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	75,395	181,116
普通株式の期中平均株式数(株)	7,523,640	7,523,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社マルヨシセンター
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。